

新しい学校づくり推進事業市民説明会（第４回）の開催結果

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 日 時 | 令和８年８月１９日（水）１４：３０～１６：１５ |
| 2 | 場 所 | 城北タウンセンターいずみ ２階ホール |
| 3 | 出 席 者 | 安藤副市長、柳下教育長、村田教育部部長、吉澤教育部副部長、諏訪部教育部副部長、大木教育総務課長、松澤教育指導課長、橋本教育相談担当課長 |
| 4 | 参 加 者 | ５４名 |
| 5 | 内 容 | （１）動画視聴
（２）概要説明
（３）質疑応答・意見交換 |
| 6 | 配布資料 | 資料１：新しい学校づくり推進事業について
資料２：小中一貫教育について |

【なぜ「新しい学校づくり」が必要か】について

(参加者)

- ・児童生徒数の減少の予測について、現在、20 年後に 22%減少、40 年後には 41%減少とあるが、数字の根拠はあるのか。

(教育総務課長)

- ・住民基本台帳及び一部国立社会保障・人口問題研究所が出している数値をもとに、小田原市の児童生徒数の減少率を推計しシミュレーションしている。

(参加者)

- ・教職員の負担増に対する対応としても小中一貫教育の導入を進めるということについて、教職員への研修が相当必要に思う。忙しくて時間がなかなか取れない中で、全体の研修をどのように進めようと考えているか。

(教育指導課長)

- ・小中一貫教育のカリキュラムをどう組んで再編するかという検討作業は、忙しい中ではあるが現場の教職員の意見をもらいながら進めていくこととなる。
- ・その中で全体の研修等についても議論するが、現時点ではその検討作業自体や研修等を何回実施するかは決まっていない。
- ・基本計画を策定する段階では、小中一貫教育の導入により、こういった教育を目指していくかということを基本方針としていくが、そういった大きな理念の部分を校長会や学校運営協議会からも意見をもらいながら共有していきたいと考えている。

(参加者)

- ・現状、養護教諭や教育相談コーディネーターは小中それぞれに配置されているが、小中一貫校になった場合は9 学年に対して一人の配置になるものか、それとも小中を分けて配置されるか。

(教育指導課長)

- ・小田原市が想定しているのは、同一の場所に小学校と中学校をそれぞれの学校として設置する再整備の形であり、教員組織もそれぞれとなるため、養護教諭や教育相談コーディネーターも両学校に配置される。
- ・現状、県から配置されるスクールカウンセラーが中学校区に1 人となっており、中学校区内の小学校を巡回する運用となっているが、同一敷地内になることで支援の充実が期待できると考えている。

(参加者)

- ・教職員の異動については県の所管と思うが、市内の学校に勤めている市内在住の教職員が何人程度か、県外や市外から通っている方の割合はわかるか。
- ・再編になった場合に、通勤が大変になる教職員への配慮も必要と考える。

(教育指導課長)

- ・教職員の居住地については把握しておらず、数値としてお示しできないが、以前の勤務校では市内と市外の居住者が半々程度だったと記憶している。
- ・車通勤やバス通勤など、通勤手段の選択は自由のため、再編によってどのような影響があるか一概には言えないが、一定の配慮ができればと思う。

【「新しい学校づくり」が目指す姿】について

(参加者)

- ・社会力をどのような指標で定量化し、こどもの成長や施策の成果を評価・検証する考えか伺いたい。
- ・小中一貫教育の導入により、学力や体力、心力(感性)が向上するという根拠や、取組が成功しているかを判断する具体的な指標が必要で、社会力が伸びたかが将来社会に出て初めてわかるようでは困る。途中のこどもの状態を把握し、必要に応じて取組を修正していける形でなければならない。

(教育総務課長)

- ・社会力自体が教育の理念で、そのものを定量的に測ることはなかなか難しいが、社会力を育むための多様な関わりがしやすい教育環境をつくることで、間接的に、不登校の児童生徒数が減るといった効果が数値として出てくる可能性がある。
- ・適切な KPI の設定をどうするかということについては、課題として持ち帰り検討したい。

(参加者)

- ・学力や体力の向上の評価・見える化は簡単かもしれないが、感性や社会力の向上については、親としてこどもと接する中で感じることはあっても評価は難しいと思うので、小中一貫教育の導入とは関係なく議論した方がよい。

(参加者)

- ・物理的に小中学校が近くなることで、こどもたちに良い刺激や影響があることを期待してとの説明だったが、逆に悪い影響を受ける可能性もあるのではと心配している。

(教育指導課長)

- ・同様の心配をする声は他の説明会でも出ており、マイナス面の影響が全くないとは言えない。しかし、小学生が中学生の姿を見て近い将来のイメージを持つことや、現在の6年間と3年間という関わりの縦軸が伸びることで、異学年や地域との交流を深める効果を期待しており、施設の再設計の中で動線の工夫も図りたいと考えている。
- ・以前、視察した品川区の義務教育学校では9学年制の教育を実施しているが、こどもたちは自然と年代ごとの役割を果たしており、楽しく学校生活を送っていることをこどもたち自身から聞くことができたので、良い面を伸ばしていけるよう努めてまいりたい。

【学校配置の検討における視点】について

(参加者)

- ・再編後の学区は現在の学区と異なるという認識でよいか。
- ・また、災害ハザードの関係で「現地での改築・改修は想定しない」とする学校は答申の内容と同様に山王小学校、早川小学校、足柄小学校、矢作小学校、白鷗中学校、酒匂中学校の6校という認識でよいか。

(教育総務課長)

- ・どちらもご認識のとおり。

(参加者)

- ・私は小台自治会で、現在の学区は報徳小学校になるが、再編後の配置案では桜井地区が報徳小学校、富水・東富水地区は泉中学校となる想定となっている。
- ・報徳小学校には現在、桜井地区の1自治会、富水地区の3自治会、東富水地区の1自治会の一部の児童が通っているが、小台の自治会は報徳小学校に通うために富水地区から桜井地区に連合の所属が移ることになるのか。

(教育総務課長)

- ・自治会が所属する地区・連合の変更は考えておらず、現状の案では、富水地区の方は泉中学校に設置する再編校に通うこととなる。

(参加者)

- ・そうすると、現在は報徳小学校から城北中学校へと進学するはずの富水地区所属の小台・新屋・柳新田の自治会のこどもは泉中学校に行くことになるのか。
- ・報徳小学校の所在地は小台である。

(教育総務課長)

- ・現状の案では、泉中学校に通うこととなるという回答になる。

(参加者)

- ・今後、各連合自治会にも説明するという事なので、よく相談してもらいたい。
- ・今回の再編にあたって学区と自治会区域の整合を図るということで、学校を軸とした地域活動、協力体制を安定して維持していくことを目指すとあるが、学区と区域の不整合がある報徳小学校は改善すべき代表例のように受け取れる。これまで学校と地域・自治会とで非常に協力的にやってきたと思っているので、市がそのように認識しているのは残念であった。

(教育総務課長)

- ・これまでと大きく変わる部分もあり、学校を軸に培われてきた地域の伝統や文化、良さを継承するという視点の検討も大変重要と認識している。
- ・ただ、やはり学区と自治会区域に不整合があることによる様々な支障が実際にあり、今回の取組の中でその解消を目指していく考えである。今後の各地域との調整の中でよく議論してまいりたい。

(参加者)

- ・新しい学校の設置案の表について、建替えや改修の順番は既に決まっているのか。

(教育総務課長)

- ・優先順位として、新耐震基準以降に建てられ、長寿命化改修の整備としている学校は、改修が早ければ建物の使用期間を延ばすことができるため優先度が高い。
- ・また、老朽化が進む古い学校・学区を優先して地域との調整に入っていく予定である。

(参加者)

- ・建替えの順番や整備の時期は明確には決まっていないという理解でよいのか。

(教育総務課長)

- ・確定はしていない。

(参加者)

- ・泉中学校に統合された後、富水小学校や東富水小学校の跡地利用はどのように考えているか。
- ・大阪で小中学校統合があった際は、跡地が民間に売却され、商業施設になったということがあった。

(教育総務課長)

- ・跡地活用には様々な検討段階があると考えている。これまで学校が地域にあることで担ってきた社会教育やスポーツ開放などの地域活動の拠点として、また避難所としての機能があり、それらの機能を新しく設置する学校のみでは必ずしも賄いきれないことも想定される。
- ・その場合は、学校のままではなくとも様々な機能を跡地利用の中で考える必要があり、公共の活用・民間活用と選択肢を限定せずに検討する考えである。

【基本計画の策定に向けて】について

(参加者)

- ・市民意見の聴取について、今回の市民説明会や今後の自治会連合会、学校運営協議会での説明とあるが、私自身、未就学児の保護者で、学校再編の直接の影響がある。
- ・自治会の方々の関心も高いが、一番気にしているのはこどもがいる家庭であって、保育園や幼稚園の保護者へのフォローや周知、意見を収集する場を設けることはないのだろうか。

(教育総務課長)

- ・今回の説明会については広報だけでなく、未就学児の子を持つ保護者向けの連絡ツールを活用して周知を図ったところで、機会を捉えてご意見をいただければと考えている。
- ・また、基本計画を策定する行程として、年内を目安に基本計画の案を示した後、パブリックコメントも行うので、その際にも意見の収集・反映を図りたいと考えている。

(参加者)

- ・小中一貫校になることで子どもたちはすごい影響を受ける。
- ・子どもたち自身が新しい学校づくりについて考え、教職員の方も含めて意見を出し合えるような機会、協議会のようなものを行う予定はあるか。

(教育総務課長)

- ・教職員に対しては、検討委員会から答申を受けた後すぐに説明動画を作成し、小中一貫教育の導入も含めた答申における考え方、内容の理解が深まるよう対応するとともに、アンケートにより状況の把握を進めている。
- ・子どもたちへのアンケートの実施も現在検討しており、児童生徒の意見も収集したいと考えている。

(参加者)

- ・答申では、小規模特認校を認めないという内容になっているが、小田原市の教育委員会としてそのような検討を進めるという認識で合っているか。
- ・なぜ文部科学省が認めている制度を小田原市教育委員会は認めないという方針になったのか。

(教育総務課長)

- ・小規模教育に関しては、答申の中で足りない部分だと認識している。
- ・基本的な方針として、片浦小学校は城山中学校に再編されるため、小規模特認校という形はなくなる想定だが、学校の中に多様な子どもたちの居場所の設計を図ったとしても、集団に馴染みにくい子どもは出てくると思っている。
- ・小規模特認校という形になるかはわからないが、小規模な教育のあり方については、基本計画の中で何らかの形で記載し、継続的に検討したいと考えている。

(参加者)

- ・子どもたちが受ける教育を選べる、選択できる環境をつくってもらえることを保護者は願っているので、ぜひお願いしたい。

(参加者)

- ・配置案どおりの整備をしたとして、整備費は1,146億円という非常に影響範囲の大きい事業であるにも関わらず、市民説明会の回数が少ないと思う。
- ・教職員の知人にどう思っているか聞いてみると、アンケートは確かに実施されているが、踏み込んだ意見や議論ができるような状況ではない印象があった。
- ・小中一貫教育の良い面ばかりを市は前面に出していて、メリットとデメリットの両方をしっかりと説明しないと市民の納得や理解は進まない。
- ・中1ギャップを解消するために子どもたちが9年間同じ敷地で小中一貫教育を受けるとするのはおかしい。
- ・国からの補助金が出やすいから、財政上の理由だけで小中一貫教育の導入を進めていて、子どもが置き去りではないか。
- ・市民説明会は8月のみで終わってしまうが、これで合意形成できたとしてほしくない。

(教育総務課長)

- ・市民説明会という形は今月予定している全6回だが、その後には各自治会連合や学校運営協議会での説明も経て、基本計画の案をまとめていく。
- ・また、基本計画を策定した後にも地域に入っただけの調整は相当行うこととなるので、今後の様々な場面で意見をいただきながら、理解が深まっていくよう努めていきたい。

(教育指導課長)

- ・小中一貫教育の導入のメリットの1つとして中1ギャップの緩和を資料では取り上げたが、それだけが目的というわけではなく、検討委員会での議論でも、学びの連続性や9年間のつながりによる教育の質の向上などを目指すために小中一貫教育の導入を選択している。様々な懸念や心配もあると思うが、再設計の中でプラスの効果を伸ばしていけるよう取り組んでいく。

(参加者)

- ・再編・統合により設置されている特別支援学級も統合されることになると思う。学校により、自閉・知的・肢体不自由のクラスなど様々な編成があるが、地域によってそういった児童生徒がいる・いないもあるので、再編の中でこうした児童生徒への対応の検討もしっかりやるとともに、支援教育に精通した職員の育成にも尽力いただきたい。
- ・教職員の配置は県が関わるので、県との折衝も積極的に進めてもらいたい。

(教育相談担当課長)

- ・現状、特別支援学級は通学する児童生徒によって様々な種別のクラスがある学校とない学校があるが、市としては可能な限り、地域にある学校の中で障がいのある児童生徒にも一緒に育ってほしいと考えており、こどもに合わせた特別支援学級の設置をしていく対応は今後も継続していく。

(教育指導課長)

- ・教職員の異動や定数については、ご認識のとおり県の所管であり、学校の学級数に応じてフォローアップに対応する職員も含めた人数配置が決まるので、新しい学校づくりの再設計を進める中で、県との調整や要望にしっかりと取り組んでまいりたいと考えている。

【その他・全体を通じて】

(参加者)

- ・支援が必要なこどもへの教育について、外国にルーツのあるこどもに対しての支援の対応も検討いただきたい。
- ・現在、取り組んでいるエディブルスクールヤードについて、学校再編の影響が今後どうあるのか伺いたい。

(教育相談担当課長)

- ・外国にルーツのあるこどもへの教育・支援について、インクルーシブ教育が進められていることから、再編後の学校においてもしっかりと考えていく。

(安藤副市長)

- エディブルスクールヤードは、校内の菜園や地域の方の協力を得てこどもたちが自分たちで食べるものを育てる取組で、すでに始まっている学校もあれば、これからという学校もある状況。
- 配置案の学校の近くに活用できるようなものがあるかも含め、現時点でまだ検討に及んでいないが、市としては取組を維持し、拡げていく方針は変わらないので、宿題として持ち帰りたい。

(参加者)

- 庁内検討会での検討も様々な分野にわたり、その結果も 12 月の基本計画案に盛り込まれるとなると、相当なボリュームになるので、それが出た後にも市民説明会の機会を設けるなど、多くの市民が関わり、理解が深まるよう努めてもらいたい。
- 前段にあった、自治会区域の関係で報徳小学校の目の前に住む人が報徳小学校に通えない、桜井地区の人も通学距離が長い報徳小学校に通わなければならないというのはしっかりと確認・調整が必要で、設置場所を考え直す必要もある。
- 報徳小学校の隣に報徳幼稚園があるように、市立幼稚園のほとんどが小学校の敷地に近いところにあるので、幼稚園との関連をどうしていくのか伺いたい。

(教育総務課長)

- 現在の配置案について、説明した 6 つの視点から考えると、基本的にはこのままの方針で地域との調整に入ることを想定しているが、あくまで配置の案であって、より望ましい候補地があれば地域との合意形成の中で変更する可能性はある。
- いただいた意見を参考に、どういった配置案の提示が妥当かも検討したいと思う。
- 幼稚園については、その後に通うこととなる学校ということで関わりが大きく、市立幼稚園のあり方についても適宜検討していく考えである。

(参加者)

- 縦のつながりを長くする小中一貫教育だが、それよりも横のつながりの方が大事なように思う。小中一貫教育ではなく、小学校の統合という計画への変更や方向転換は考えられないのか。

(教育総務課長)

- この新しい学校づくりの取組は小学校の統合の計画でもあり、段階的・最終的に小中一貫校に集約されていくもので、横のつながりを広げる取組でもある。

(参加者)

- ・いきなり市内の全校で進めるのではなく、統合のしやすい一部の地域から始め、効果を検証しながら検討するという方法もあるはず。
- ・建物の老朽化の問題はわかるが、何年後にはこうという計画でどんどん始めてしまうのは疑問がある。

(教育総務課長)

- ・12校のすべてを一齐に進められるとは考えていない。基本計画で市全体の大きな方針を示すが、学区・学校ごとの優先順位を見極めて進めていくことにはなる。

(参加者)

- ・学校の配置案について、報徳小学校は桜井地区の端に位置するが、この配置案になった理由を伺いたい。

(教育総務課長)

- ・小中一貫校を建てるために必要な一定の規模の敷地面積があることや、想定している整備のスキームの事情で、報徳小学校を建替える間に桜井小学校への統合が可能で、移行の段取りが進めやすいといった理由が答申では整理されていた。
- ・繰り返しになるが、配置案は最終決定事項ではないので、地域との合意形成を図っていく中で、適地の議論を進めたいと考えている。

(参加者)

- ・報徳小学校より城北中学校の方が敷地面積は広い。
- ・こどもたちの通学距離・通学時間を加味しても適地は報徳小学校ではないと思うので、よく検討いただきたい。

(参加者)

- ・田んぼをつぶして城北中学校を建てたときにテレビが映らなくなり、教育委員会に共同アンテナをつけてもらった。何もないところに建った城北中学校や卒業した桜井小学校がなくなるという話は住民としてショックが大きい。
- ・校章、校歌、校名をぜひ残してほしい。

以上